

お金が無って本当？

市民のみなさんに
知ってもらいたい

これからの生活はどうなっていくの？

〇〇年後の西条市のために

財政状況を通して西条市の未来を考えよう

もくじ

- 1 「財政」ってなに？・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p2
- 2 予算と決算の違いはなに？・・・・・・・・・・・・・・・・ p2
- 3 歳入（収入）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p3
- 4 歳出（支出）性質別・・・・・・・・・・・・・・・・ p4
- 5 歳出（支出）目的別・・・・・・・・・・・・・・・・ p5
- 6 これまでの推移をみてみよう・・・・・・・・ p6
- 7 人口減少と一般財源・・・・・・・・・・・・・・・・ p11
- 8 公共施設の現状と今後控えている大規模事業について・・・・ p12
- 9 持続可能な西条市を目指して・・・・・・・・ p15

令和3年11月 西条市 財務部 財政課

※本編の決算状況等については、全国統一ルールによる統計上の会計（普通会計）を使用しているため、一般会計決算と一部異なります。

ずっと住み続けたいまち、西条であるために

少子高齢化や市債（借金）の返済額の増加により、西条市は今後厳しい財政状況が見込まれています。

次世代を担う子どもや孫世代に対して、恥じることの無いふるさと西条を受け継いでいくために、西条市には「残すべきもの」と「変えるべきもの」をしっかりと見据え、抜本的な自治体経営の改革が必要になっています。

自分の暮らすまちの財政が健全に運営されているかどうかは、市民のみなさんの生活に大きな影響を及ぼす重要なものです。

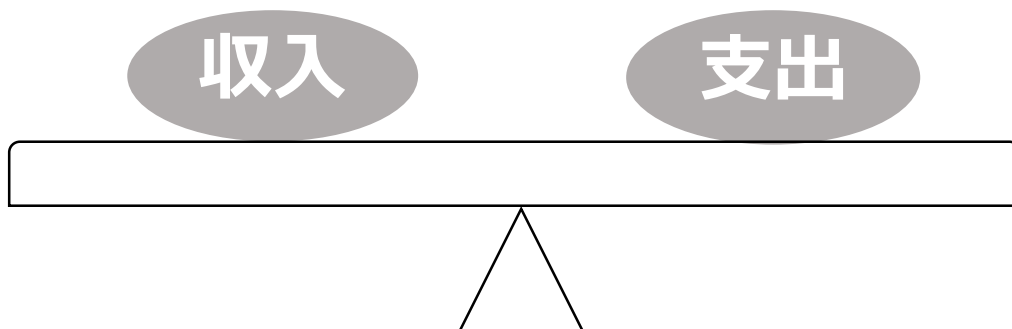
しかし、財政というと専門的な用語が多く、市民のみなさんにとって親しみのないものになっているかもしれません。この冊子を通じて、西条市の財政状況をわかりやすくお伝えし、一人でも多くの方々に興味を持っていただければ幸いです。



1：「財政」ってなに？

市のお金の収入と支出の仕組み

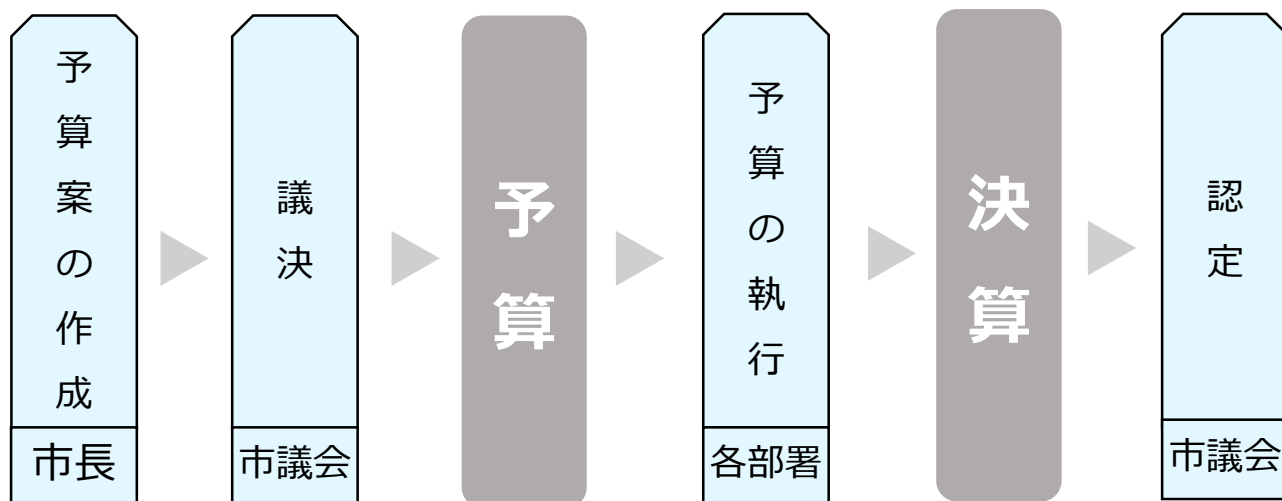
- ・市が様々な行政サービス（事業）を行うためには多くのお金が必要です。
- ・そのお金をどこから調達し（収入）、どのような目的で使うのか（支出）という仕組みを「財政」といいます。



2：予算と決算の違いはなに？

収入と支出の見込みが「予算」、予算を使った結果が「決算」

- ・毎年4月から翌年の3月までの一年を年度として、収入と支出を取りまとめたものが「予算」です。
- ・年度当初に一年間を見通して作成した予算を当初予算といい、新たに必要な費用が生じた場合などに追加等を行う予算を補正予算といいます。
- ・市長は「予算案」を作成して市議会に提出し、市議会で審議された後、議決され「予算」が成立します。
- ・予算を使った後の結果を「決算」といいます。
- ・決算は、監査委員の審査を受けたのち、市議会の審査、認定を受けます。



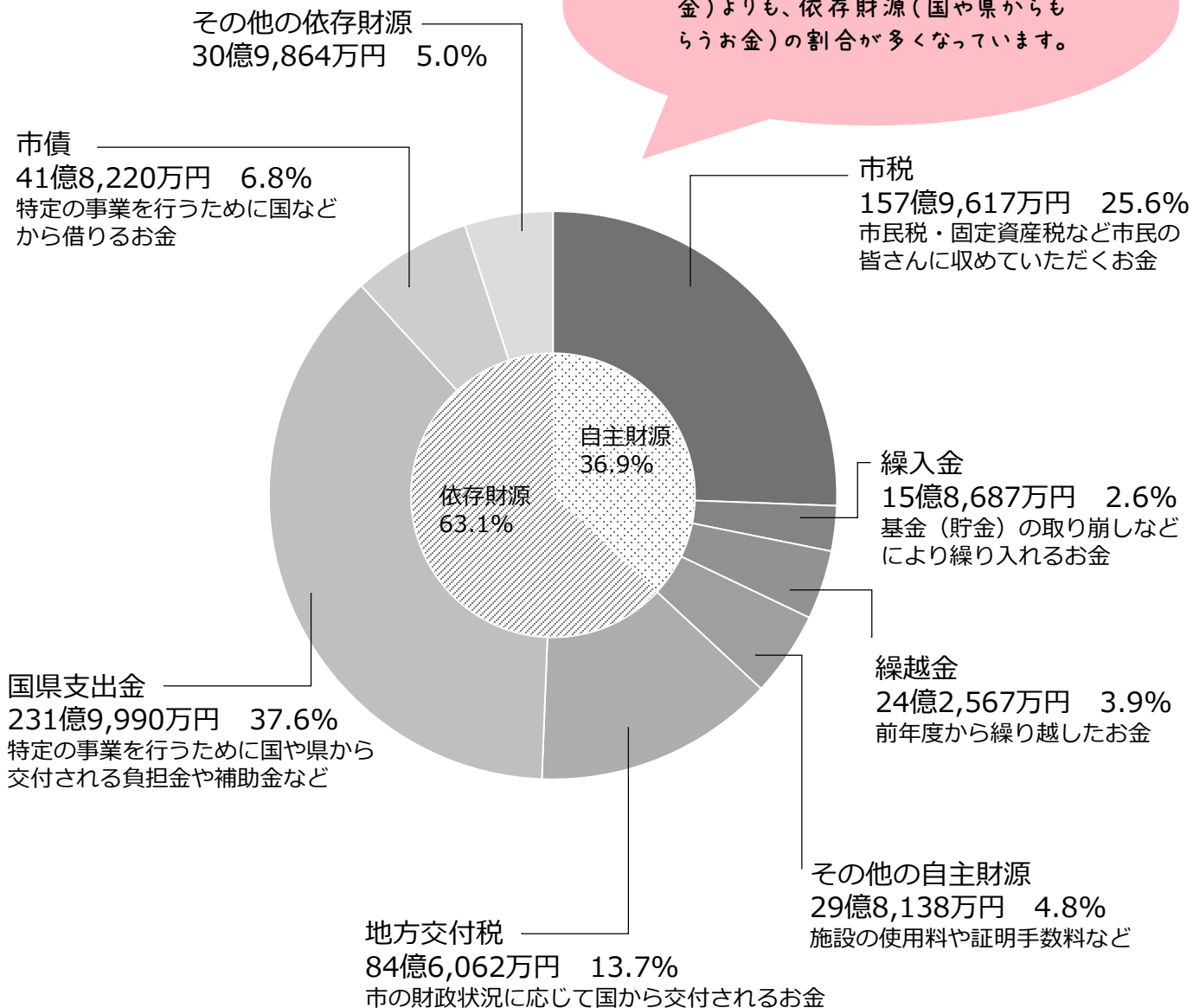
これから、令和2年度の普通会計の決算をもとに、西条市の財政について一緒にみていきましょう

3 : 歳入（収入）

令和2年度の普通会計（※1）の歳入は**過去最大の617億3,145万円**です。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に関する国県支出金の大幅な増加などにより、前年度より53億6,950万円増加しました。

自主財源（市が財源として集めるお金）よりも、依存財源（国や県からもらうお金）の割合が多くなっています。



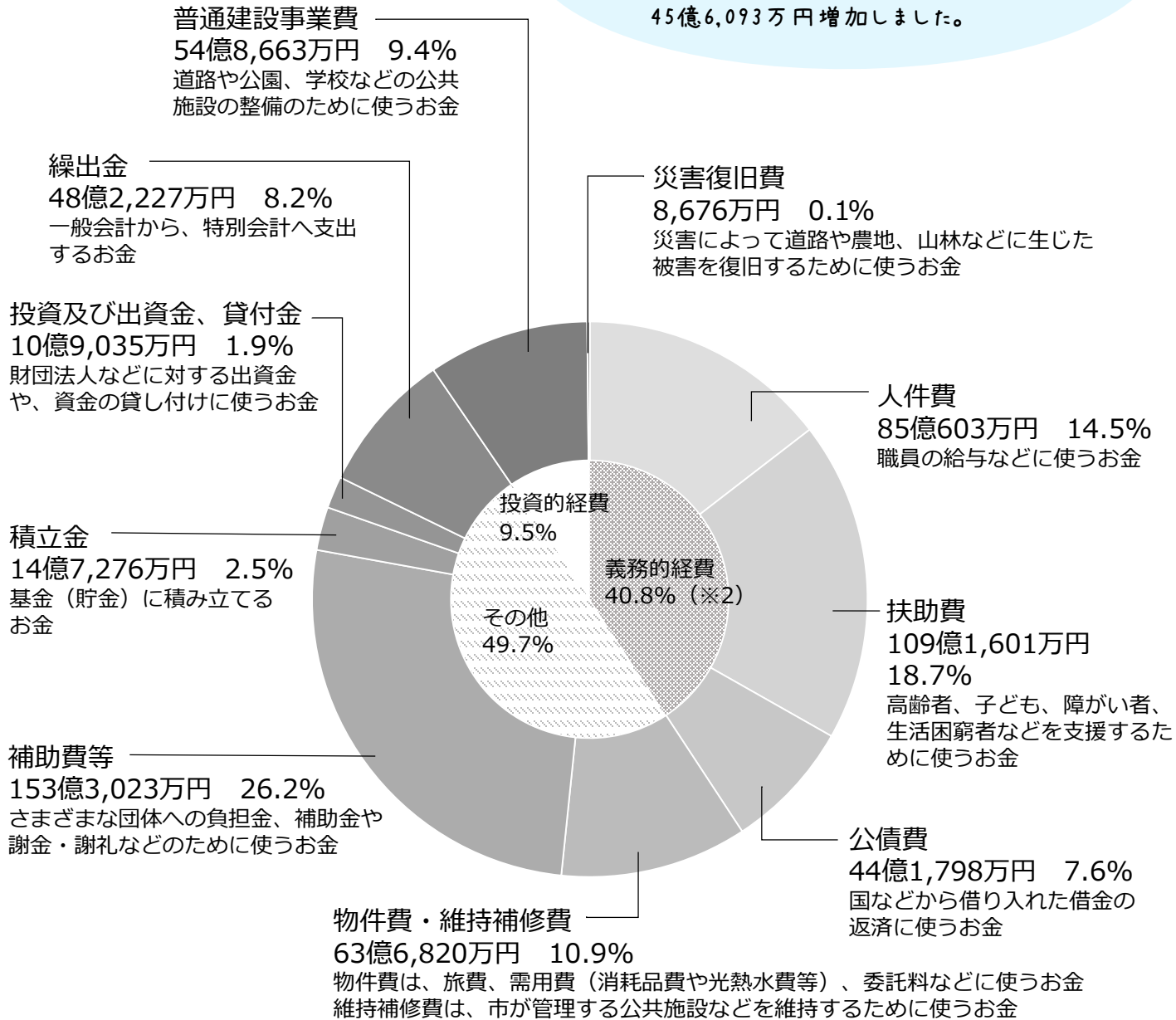
（※1）普通会計とは

西条市の場合は、一般会計（福祉や土木、教育、消防など市の基本的な仕事をする会計）に、ひうち地域振興整備事業特別会計、土地開発事業特別会計、畑地かん水事業特別会計を合わせたものです。

4：歳出（支出） 性質別

令和2年度の普通会計の歳出は過去最大の**584億9,722万円**です。

令和2年度は、感染予防対策や生活支援、経済支援など、新型コロナウイルス感染症対策を積極的に実施したため、前年度より45億6,093万円増加しました。



(※2) 義務的経費とは
行政サービスを実施する上で、**簡単に削減することが難しい支出**のことです。義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があります。

義務的経費の割合が高くなると、自由に使えるお金が少なくなるため、まちづくりやその他の行政サービスを行うことが難しくなってきます。効率的な財政運営を心掛け経費を圧縮していくことや、市の財政規模に見合った事業を計画的に行っていくことが重要です。

5：歳出（支出） 目的別

支出は、どのような行政サービスに使われているのか、使い道をわかりやすく見ることができます。

市のお金を何に使ったか、多い順に並べています。

民生費	178億2,874万円	高齢者、子ども、障がい者の福祉や医療費助成など安定した社会生活を保障するために使うお金
総務費	167億464万円	市庁舎の維持管理や戸籍、徴税、選挙、監査事務などに使うお金
土木費	55億1,758万円	道路や河川、市営住宅、公園などの整備や維持管理のために使うお金
教育費	51億4,935万円	幼稚園、小・中学校の整備、社会教育、保健体育など教育全般に使うお金
公債費	44億1,798万円	借入金の返済に使うお金
衛生費	31億607万円	予防接種などの保健事業やごみの収集・処理などの衛生的な生活環境を保つために使うお金
商工費	21億6,519万円	商工業の振興や、観光施設の運営や整備などに使うお金
農林水産業費	16億2,148万円	農林水産業の振興や、かんがい排水路、ほ場整備などに使うお金
消防費	13億5,838万円	消防活動や消防施設の整備、地域の防災などのために使うお金
その他	6億2,781万円	

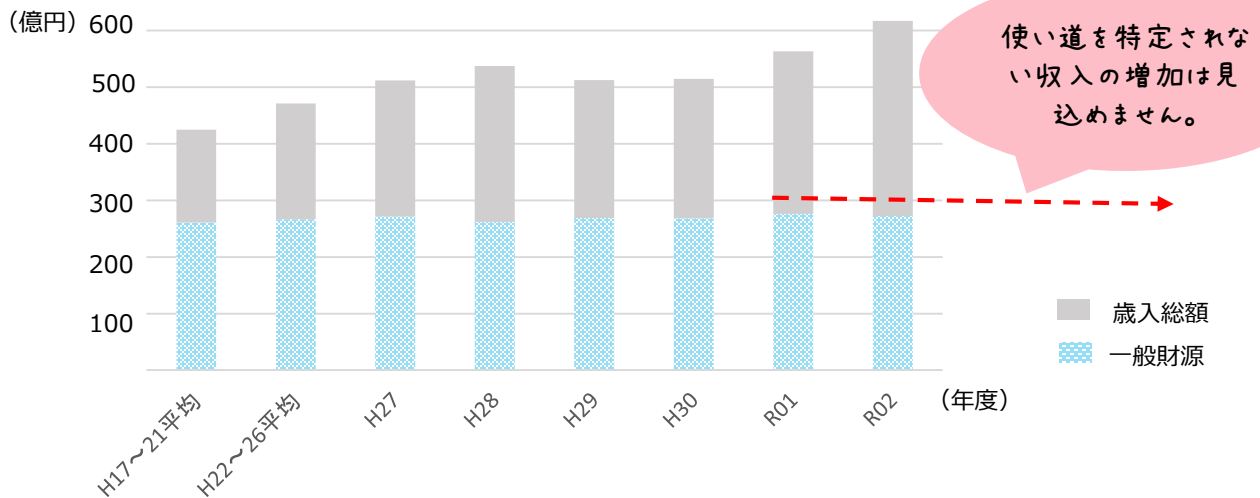
令和2年度は、特別定額給付金支給事業等で総務費が大幅に増加しました。

公債費が5番目に多い支出になっています。支出全体の約7.6%を占めています。

6：これまでの推移をみてみよう

歳入

今後、人口減少により、一般財源(※3)(使い道を特定されない収入)の増加は見込めない



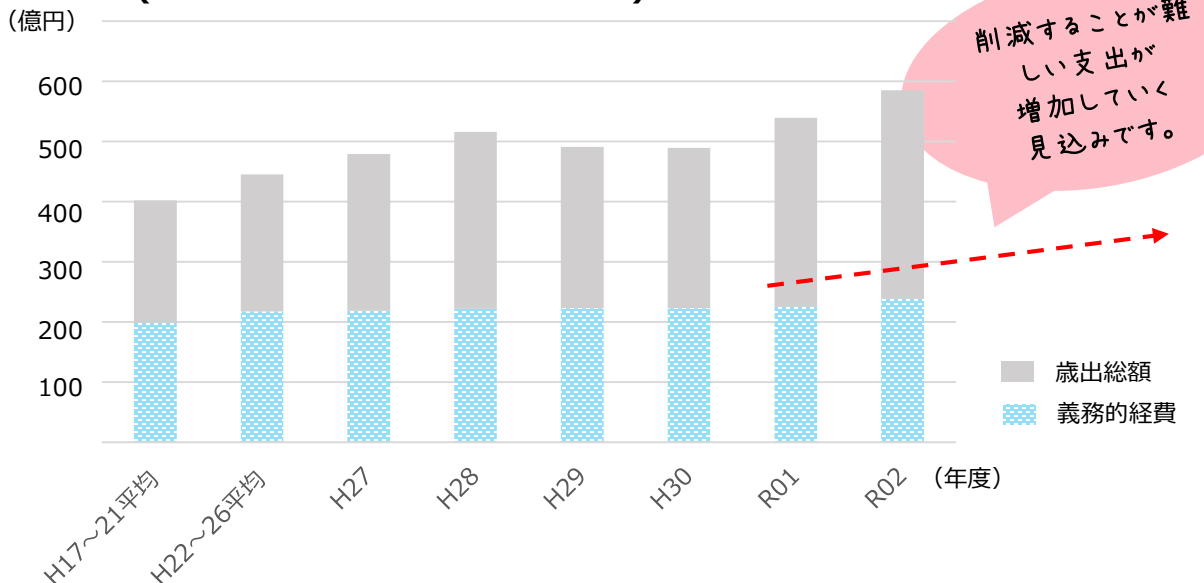
- ・歳入の総額は増加しています。歳出の財源を確保するために、**国県支出金(※4)**や**市債**などが**増加しているため**です。
- ・今後は、人口減少により、一般財源の大幅な増加は見込めません。使い道を特定されない収入が増えなければ、新しい事業を行うための財源が少なくなります。

(※3) 一般財源とは、**使い道を特定されない収入**のことで、**市税や地方交付税**などです。

(※4) 国県支出金は3ページで説明しています。

歳出

今後、高齢化社会の進展や市債の返済額の増加などにより、**義務的経費(※5)**(簡単に削減することが難しい支出)が増加する見込み



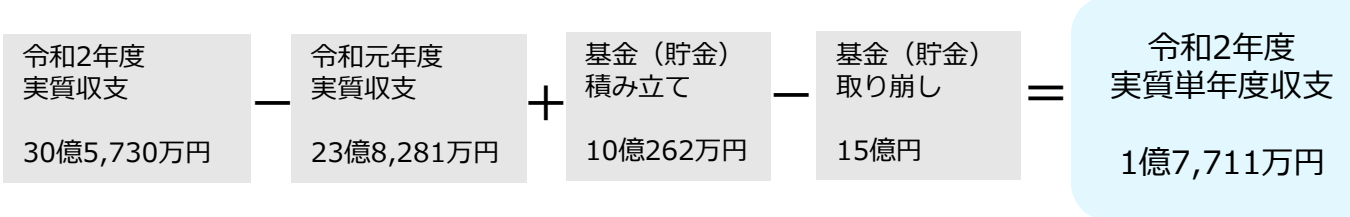
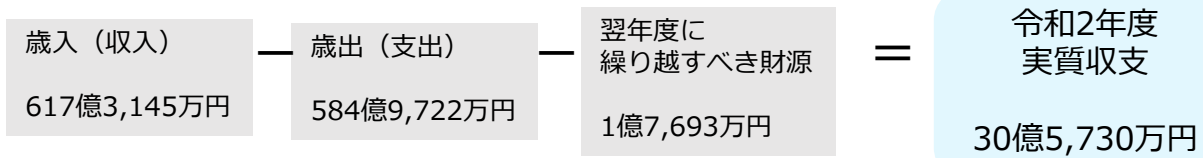
- ・歳出の総額は**増加**しています。
- ・理由は、**子育てや教育などの施策の充実**や、**道路や公園、学校などを積極的に整備**してきたことなどが要因です。
- ・今後は、高齢化社会の進展や市債の返済額の増加などにより、**義務的経費**が増加する見込みです。

(※5) 義務的経費は4ページで説明しています。

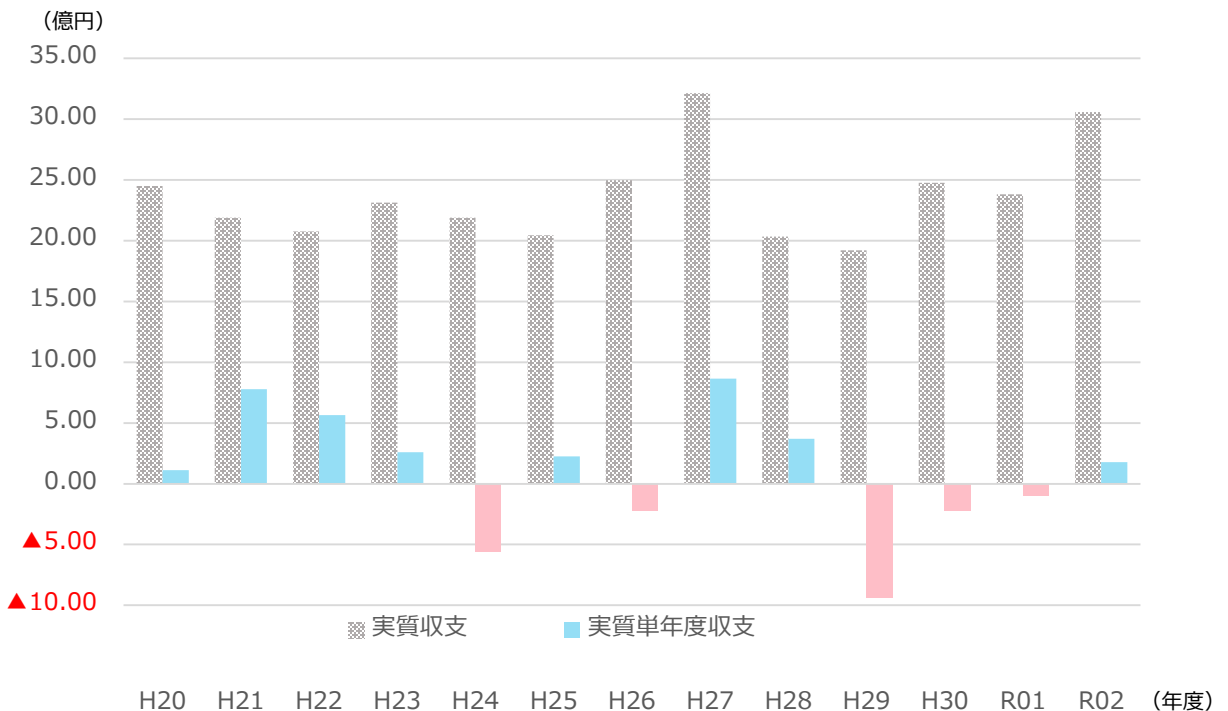
収支（歳入と歳出の差）

令和2年度は、実質収支も実質単年度収支も黒字

- ・歳入 > 歳出なら黒字、歳入 < 歳出なら赤字です。
- ・令和2年度は、実質収支も実質単年度収支も黒字となりました。
- ・これは令和2年度を「財政運営の転換期」と位置づけ、事業の選択と集中などの歳出改革を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた事業が縮小・中止となり歳出が抑制されたためです。

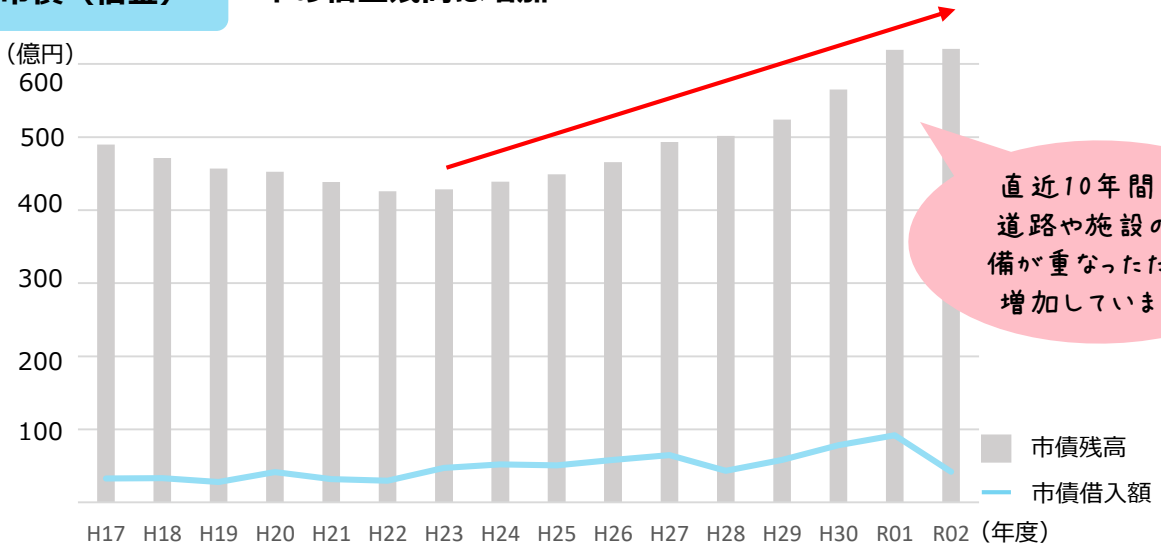


収支の推移



市債（借金）

市の借金残高は増加



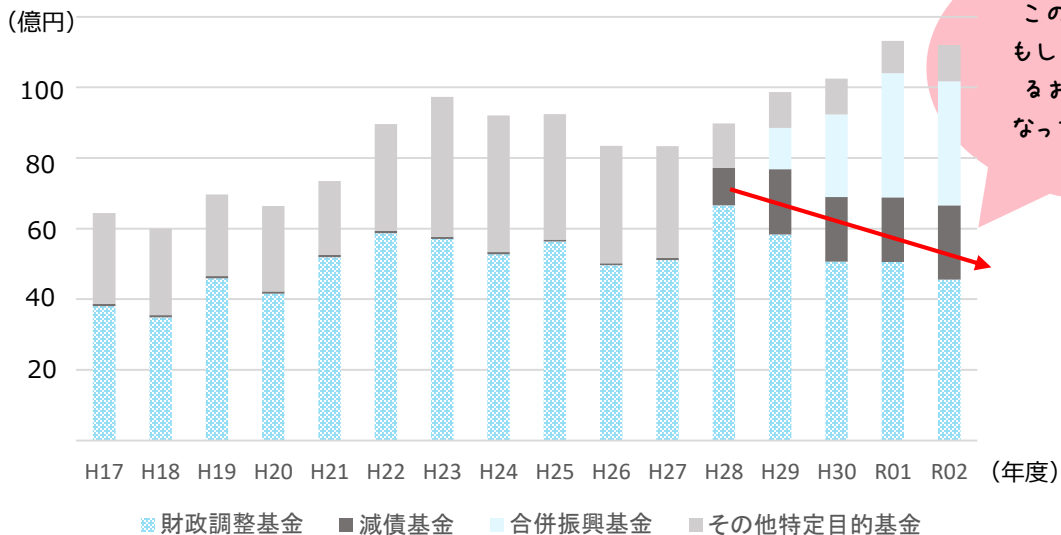
直近10年間に、道路や施設の整備が重なったため、増加しています。

- ・市債は、施設整備などにおいて資金を調達する一つの手段で、世代間で負担を分散することができるとともに、借金ではあるものの返済の際に元利償還金（返済金）の一部が地方交付税（※6）で計算されるものもあり、全てが市の負担になるわけではありません。
- ・しかし、むやみに借金をすると、返済による義務的経費が増加するため、結果的に将来世代への負担を増やすこととなります。

（※6） 地方交付税については、3ページで説明しています。

基金（貯金）

財政調整基金(※7)(もしもの時に備える貯金)残高が減少



このままいくと、もしもの時に使えるお金が少なくなってしまう。

- ・基金全体の残高は概ね増加傾向にあります。しかしその主な要因は、市債を借り入れて合併振興基金として約35億円を積み立てたため、現在、その返済を行っています。
- ・将来的に安定した財政運営を行うために基金は非常に重要です。
- ・特に財政調整基金は、近年取り崩しが増えており、残高は減少傾向にありますが、災害などに備えて一定額を確保する必要があります。

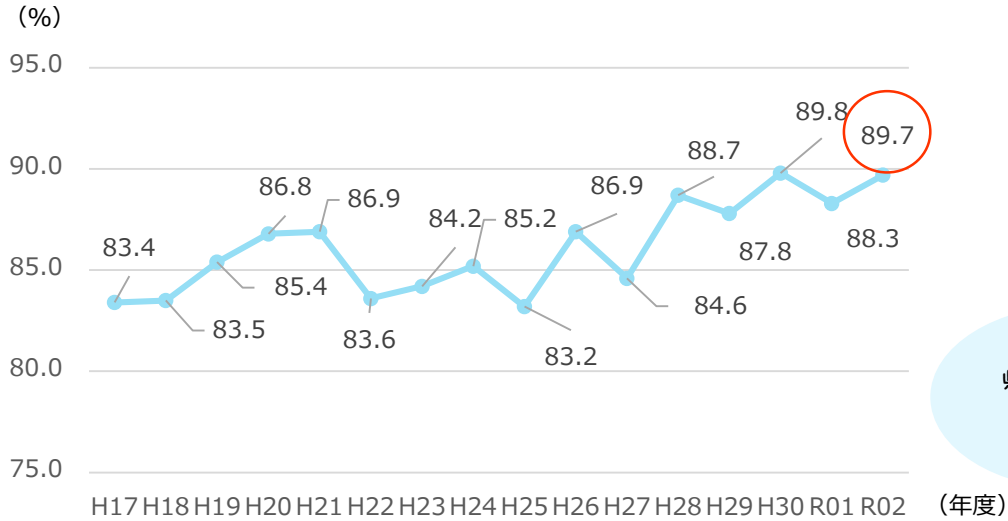
（※7） 財政調整基金 予期しない収入減や支出の増加に備えるため法律で設置が義務付けられています。
 特定目的基金 使用目的に応じて設置しており、用途が限定されています。西条市では、減債基金、合併振興基金、福祉基金、森林整備基金などがあります。

経常収支比率

増加傾向

市の財政状況を表す財政指標の一つです。

割合が高くなると、自由に使えるお金が少なくなります。



県内20市町中
第10位

- ・過去には80%台前半の時期もありましたが、義務的経費（※8）の増加と一般財源（※9）の伸び悩みから、増加傾向にあります。
- ・県内や全国自治体との比較では、いずれも平均より低い値となっておりますが、指数が増加し続けると、自由に使えるお金が少なくなるため、行政サービスにも支障が出てくる可能性があります。

（※8） 義務的経費は4ページで説明しています。

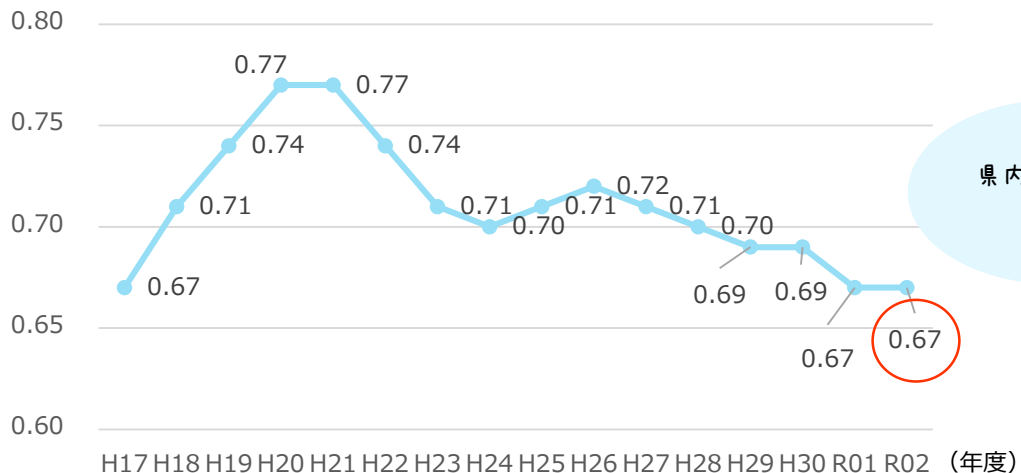
（※9） 一般財源は6ページで説明しています。

財政力指数

低下傾向

どのくらい自力で財源を調達できているかを表すものです。

「1.0」を超える、あるいは「1.0」に近くなるほど、財源に余裕があるとされています。



県内20市町中
第5位

- ・過去には0.7台後半の時期もありましたが、市債の返済などにともない低下傾向にあります。

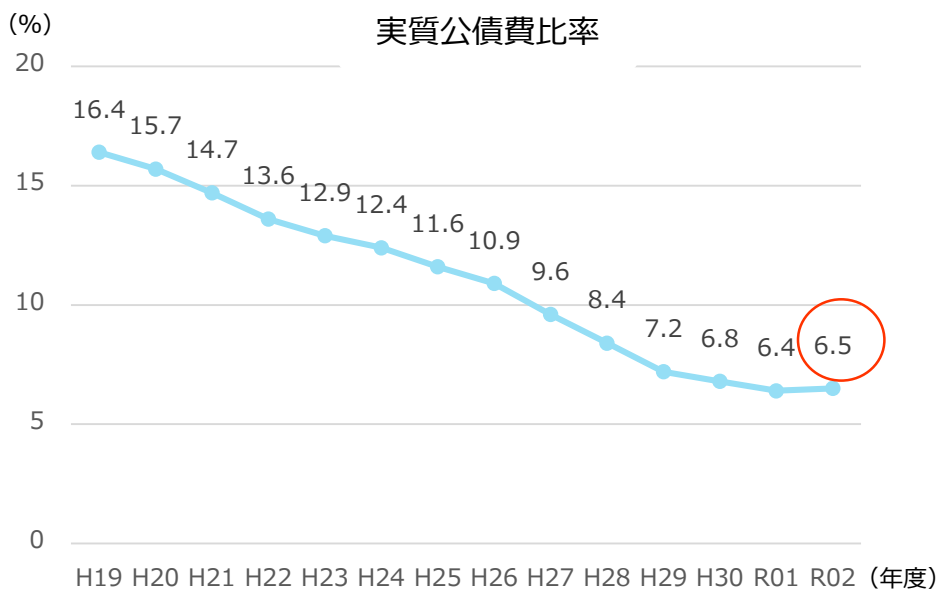
財政健全化判断比率

実質公債費比率も将来負担比率も、今後は増加の見込み

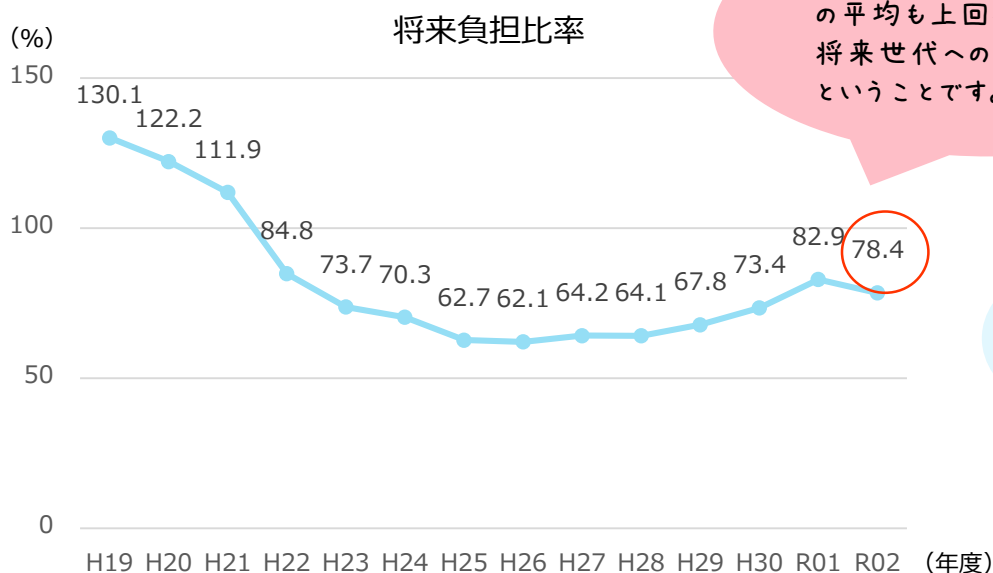
財政の健全性を示す指標のことです。

実質公債費比率は、支出に占める借金の返済額の割合です。

将来負担比率は、将来支払わなければならない負債の割合です。



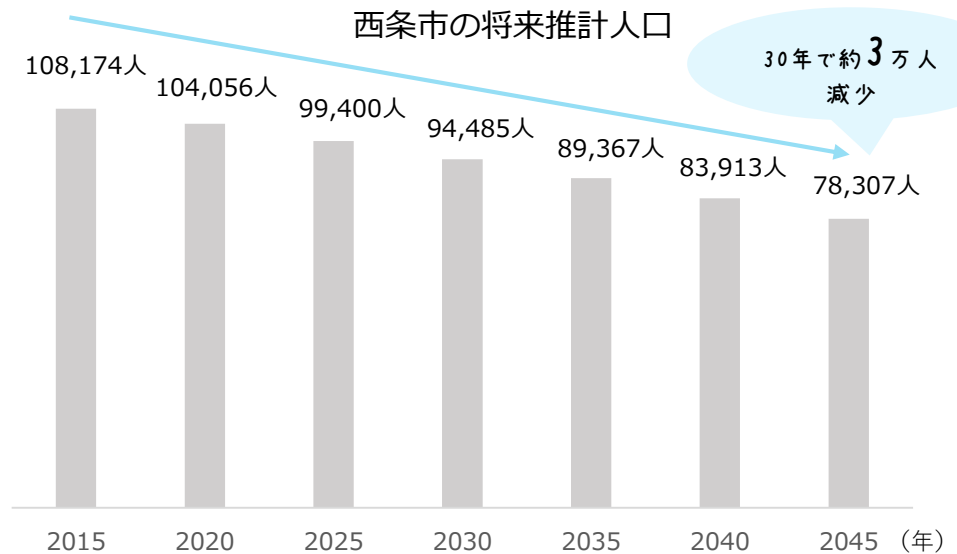
- 実質公債費比率について、減少傾向で改善していましたが、令和2年度から増加に転じています。
- 市税などの一般財源の増加が見込めない一方、市債の返済額が増加することから、今後も比率は増加する見込みとなっています。



- 将来負担比率について、増加傾向で悪化していましたが、令和2年度は前年度と比較すると、減少しました。しかし市債残高の増加により、今後は増加する見込みです。
- 市債の借り入れなどを抑制し、将来の負担を軽減していくことが必要です。

7：人口減少と一般財源

人口減少により市税収入が減少



- ・「第2期西条市総合計画 後期基本計画」（令和2年度～令和6年度）における人口推計では、24年後の2045年(令和27年)に7.8万人まで減少すると予測されています。
- ・財政面からみると、納税義務者等が減少するため市税が減少することになります。
- ・また、地方交付税（※10）等についても人口規模により算定される割合が大きいため、その結果、一般財源の増加は見込めない状況です。

(※10) 地方交付税は3ページで説明しています。

人口減少により、
今後、一般財源(使
道を特定されない収入)
の増加は見込めません。

高齢化社会の進展や市債の
返済額の増加などにより、削減
することが難しい支出の割合
が、今後増える見込みです。

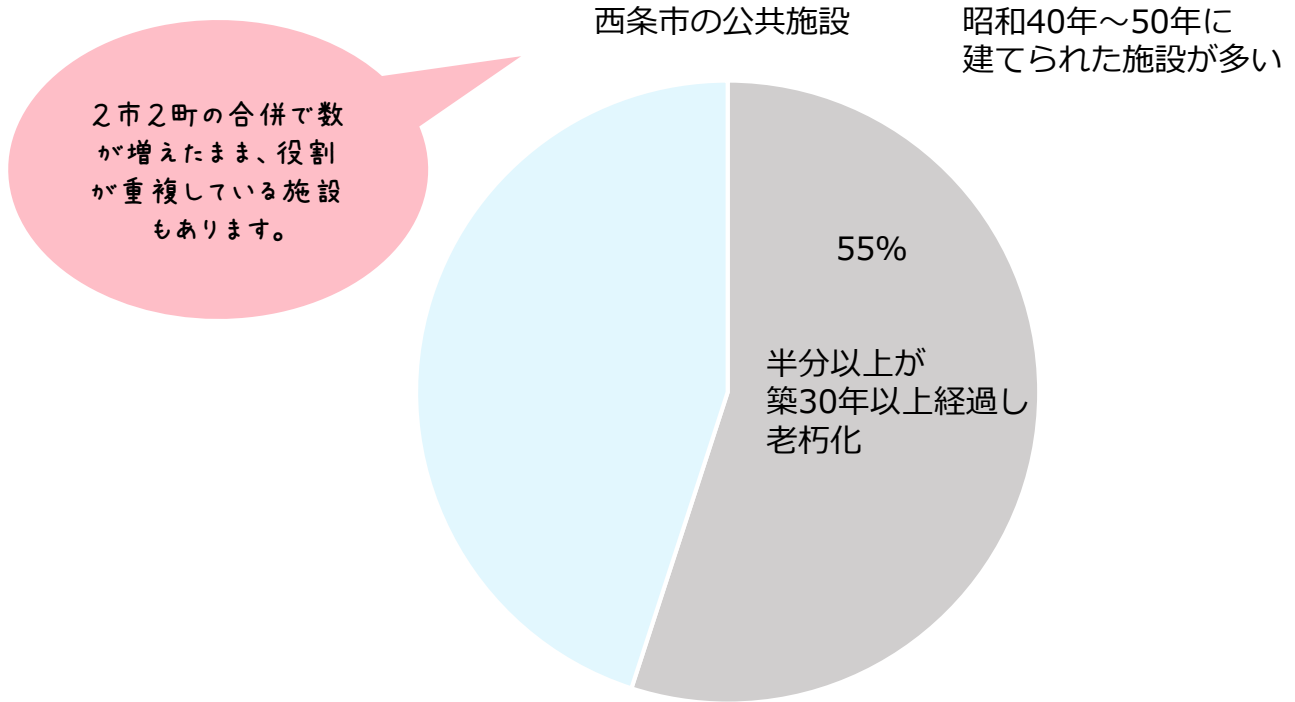
市債(借金)残高は増加
し、財政調整基金(もしもの
時に備える貯金)残高は減
少しています。
将来世代の負担が
増加しています。

入ってくるお金は増えないの
に、たくさんのお金が必要な
事業が予定されています。

8：公共施設の現状と今後控えている大規模事業について

老朽化した公共施設の更新整備にお金がかかる

- ・「西条市公共施設等総合管理計画」（平成29年3月策定）によると、西条市の**公共施設の量（延床面積）**は、**全国と同規模自治体の1.6倍**もあります。
- ・さらに築30年以上の建物が全体の55%を占めており、**老朽化**が進んでいます。



- ・さらに、「西条市公共施設等総合管理計画」によると、今後、公共施設を同じ数、同じ量で、すべてを建替えて維持する場合、40年間で2,327億円の財政負担が生じると推計されています。

普通建設事業費（土木費を除く）の直近10年間平均は**34.6億円**

公共施設の更新には、
今後40年（2017～2056年）で**2,327億円**

→年平均**58.2億円**必要

直近10年間の平均
34.6億円と比較して
1.7倍

平成29年策定時点

「公共施設マネジメント」に取り組み、公共施設を適正な規模に減らすことで、将来の負担を軽減・平準化していく必要があります。

これまで実施してきた大型の施設整備事業

項目	(2005) H17	(2006) H18	(2007) H19	(2008) H20	(2009) H21	(2010) H22	(2011) H23	(2012) H24	(2013) H25	(2014) H26	(2015) H27	(2016) H28	(2017) H29	(2018) H30	(2019) R01	(2020) R02	
庁舎整備							43.8億円										
ひうちクリーンセンター整備														36.6億円			
東部一般廃棄物最終処分場整備	21.3億円																
東予運動公園整備	20.3億円																
新泉町団地整備														17.1億円			
西消防署庁舎建設	10.4億円																
小中学校・幼稚園空調設備整備														15.9億円			
小中学校大規模改修等	20.4億円																
中学校屋内運動場等整備														25.0億円			
新図書館整備	31.5億円																

普通建設事業費（※11）から、総事業費10億円以上の主な事業を抜粋しています。
継続中の事業は、令和2年度決算までを含みます。

（※11）普通建設事業費は4ページで説明しています。



庁舎整備



ひうちクリーンセンター整備



東部一般廃棄物
最終処分場整備



東予運動公園整備



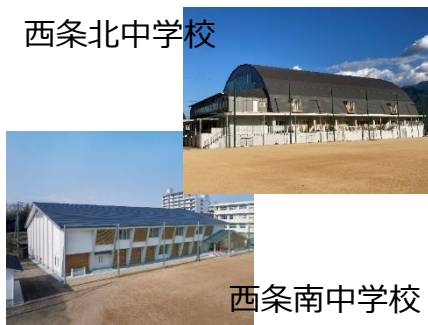
新泉町団地整備



西消防署庁舎建設



小中学校・幼稚園
空調設備整備



西条北中学校

西条南中学校
中学校屋内運動場等整備



新図書館整備

今後見込まれる大型の施設整備事業

項目	(2019) R01	(2020) R02	(2021) R03	(2022) R04	(2023) R05	(2024) R06	(2025) R07	(2026) R08	(2027) R09	(2028) R10	(2029) R11	(2030) R12	(2031) R13以降
道前クリーンセンター 基幹改良	総事業費：約67億円												R16には新たな施設が必要
小中学校長寿命化	飯岡小：約5.5億円 神拝小：約7.8億円 丹原小：約10億円 大町小：約9.2億円 長寿命化実施計画に基づきR41年度まで 単年度平均18.4億円で整備 (R01～R41総事業費：約735.7億円)												
学校給食施設整備	総事業費：約43億円												
火葬場（やすらぎ苑） 改修更新	今後、整備方針を決定（事業費未定）												

公共施設を適正な規模にする公共施設マネジメントを推進しつつ、市民生活に必要な不可欠な施設の更新整備も行っていく必要があります。



道前クリーンセンター

- いずれの施設も、総額で数十億円から数百億円の大規模事業であり、これまで取り組んできた事業と比較すると事業費が大きく、財源の確保が課題です。
- 中長期的な視野に立って、事務事業の見直しを進めるとともに、使用料・手数料の更なる見直しや財産の運用・処分など、新たな財源の確保策を検討し、計画的に基金（貯金）として蓄えておくことが必要です。



飯岡小学校



神拝小学校



丹原小学校



大町小学校



(仮称) 東部給食センター
建設候補地



やすらぎ苑

9：持続可能な西条市を目指して

将来へ課題を先送りしないために、取り組んでいきます

- ・西条市はこれまでも、事業のスクラップ&ビルドの推進や、公共施設の開館時間や市主催イベントの見直しなどの対策を行ってきましたが、今後も西条市の財政は非常に厳しい状況が見込まれています。

人口減少により、一般財源（使い道を特定されない収入）の増加は見込めません。
→p6,11

高齢化社会の進展や市債の返済額の増加などにより、義務的経費（削減することが難しい支出）の割合が増加する見込みです。→p6

市債（借金）残高は増加し、財政調整基金（もしもの時に備える貯金）残高は減少しています。将来世代への負担が大きくなっています。→p8,10

公共施設の老朽化により、今後、これまで実施してきた以上の大型の施設整備事業が予定されています。→p12~14



将来へ課題を積み残さないために、取り組むことは・・・

1,持続可能な財政規模への転換

- ・市債や基金の取り崩しに依存しない、歳入水準に見合った歳出構造へ転換します。

2,公共施設の再編整備とサービスの向上

- ・多くの公共施設で老朽化が進み、更新時期を迎えています。しかし、今ある施設をすべて同じ形で残していくことはできません。なぜなら財政負担に加え、用途が重複する公共施設も複数あるためです。
- ・公共施設の再編整備を行い、建築物は縮減するものの機能やサービスの向上を図る「縮充」（※12）の発想で見直します。

3,財源の確保

- ・使用料や手数料の見直しを行ったり、計画的に基金を積み立てるなど、大規模事業に向けた財源の確保を検討していきます。

（※12）縮充とは、規模は縮小しても機能は充実するという造語です。

【参考】より健全な財政に近づけるために、財政計画を毎年見直しています

- ・令和元年12月に再改定した新市建設計画（合併後の新市を建設していくための基本方針）では令和6年度までの財政計画を定め、事業の推進にあっています。
- ・財政計画については、ローリング方式（毎年見直すこと）により決算状況を受けて修正を行い、進捗を確認することで事業の推進に活用しています。
- ・今回、令和2年度決算を受けて下記のとおり修正を行いました。

<新市建設計画>

(単位:百万円)

区分	H17~21平均	H22~26平均	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
令和元年12月再改定時の計画額									44,262	45,495	46,434	44,129

<歳入 修正後>

実績 ←

→ 計画

(単位:百万円)

区分	H17~21平均	H22~26平均	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
◆市税	16,117	15,988	15,512	15,429	15,801	15,777	16,212	15,796	14,796	15,126	15,349	15,227
◆譲与税等	2,240	1,699	2,705	2,418	2,564	2,636	2,677	3,086	3,010	3,185	3,140	3,112
◆地方交付税	7,720	8,944	8,952	8,367	8,493	8,409	8,732	8,461	9,572	9,217	9,044	9,147
国県支出金	6,809	9,153	9,560	11,786	10,457	9,948	11,634	23,200	14,559	11,855	11,042	11,522
市債	3,217	4,764	6,501	4,329	5,852	7,825	9,199	4,182	4,703	6,249	5,413	7,277
その他	6,388	6,574	7,953	11,412	8,080	6,909	7,908	7,006	7,586	3,104	3,385	3,561
計 A	42,491	47,122	51,183	53,741	51,247	51,504	56,362	61,731	54,226	48,736	47,373	49,846
◆主要な一般財源計	26,077	26,631	27,169	26,214	26,858	26,822	27,621	27,343	27,378	27,528	27,533	27,486

<歳出・性質別 修正後>

(単位:百万円)

区分	H17~21平均	H22~26平均	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
◆人件費	8,446	7,959	7,656	7,589	7,470	7,752	7,384	8,506	8,773	8,091	8,019	8,088
◆扶助費	6,297	8,916	9,923	10,574	10,784	10,436	10,977	10,916	11,404	10,941	11,052	11,165
◆公債費	5,124	4,918	4,310	4,013	4,050	4,136	4,126	4,418	4,820	5,191	5,328	5,345
補助費等	2,608	2,202	2,273	2,423	2,692	2,406	3,332	15,330	6,112	3,985	3,926	3,852
物件費	4,688	5,024	5,306	5,506	5,513	5,615	6,035	5,834	8,104	5,550	5,494	5,438
繰出金	5,213	5,532	6,729	6,244	6,139	6,269	6,258	4,822	4,946	4,979	5,071	5,177
投資的経費	5,473	7,290	7,630	10,143	8,479	8,762	11,378	5,574	6,542	8,297	6,787	9,075
その他	2,380	2,711	4,110	5,115	4,007	3,559	4,446	3,097	3,525	1,702	1,696	1,706
計 B	40,229	44,552	47,937	51,607	49,134	48,935	53,936	58,497	54,226	48,736	47,373	49,846
◆義務的経費計	19,867	21,793	21,889	22,176	22,304	22,324	22,487	23,840	24,997	24,223	24,399	24,598

